



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)小田 玄紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)高橋 由彦 (TEL)03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,818	△22.3	△746	—	△748	—	△807	—
2020年3月期第2四半期	6,200	△17.7	△365	—	△378	—	△4,032	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △807百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △4,032百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△11.31	—
2020年3月期第2四半期	△69.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	17,545	5,002	28.4
2020年3月期	14,259	3,870	26.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,976百万円 2020年3月期 3,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループの金融関連事業を構成する暗号資産交換業においては、経済情勢、暗号資産に関わる市場環境や金融市場の動向の影響を受けることから、適正かつ合理的な業績予想の算定は困難であります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化により、当社グループの事業活動及び財政状態に与える影響は現時点では極めて不透明であることから、業績予想の算定は困難な状況であります。今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※新型コロナウイルス感染症による影響については、【添付資料】P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	83,508,400株	2020年3月期	60,917,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	60,000株	2020年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	71,454,074株	2020年3月期2Q	57,891,705株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、2021年3月期の配当予想につきましては、業績動向等を見極めつつ決定することとしており、配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年11月27日（金）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインで説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料につきましては、決算短信発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言に基づき企業活動の制限や外出自粛が要請され、経済活動が著しく停滞したものの、緊急事態宣言が5月25日に解除され、また、7月にはGo Toキャンペーンが始まり、徐々に経済活動は正常化に向かおうとしております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことはできず、先行きは極めて不透明な状況が続いております。また、国際的にも、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、さらに、米国大統領選挙を控え、世界経済に対する不透明感も一層強まっております。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,818百万円（前年同四半期比22.3%減）、営業損失746百万円（前年同四半期は営業損失365百万円）、経常損失748百万円（前年同四半期は経常損失378百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失807百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4,032百万円）となりました。

セグメント業績の概要は、以下のとおりであります。

なお、各セグメント売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。

(エネルギー関連事業)

エネルギー関連事業においては、電力小売事業と省エネコンサルティング事業を展開しており、提供するソリューションを拡大することで、両事業のシナジー効果が得られております。具体的には、電力小売事業の顧客に対して省エネコンサルティング提案、及び省エネルギー関連機器設備の販売を行い、またその逆として、省エネコンサルティング事業の顧客に対して電力需給契約提案やエネルギー管理システムの販売を行っております。

電力小売事業においては、新型コロナウイルスの影響により工場等の稼働率が低下したことによる電力消費量の減少があったものの、低圧需要家開拓の本格化により電力契約口数が順調に増加するとともに、高圧需要家についても契約を伸ばすことができ、特に夏季の電力調達価格については例年と比較して安価で推移したこともあり、売上、利益ともに前年同四半期を上回りました。

省エネコンサルティング事業におきましては、引き続きエネマネ事業者として省エネルギー設備・システム等の提案を行うとともに、省エネルギーに係る投資に対して交付される補助金申請支援を行いました。また、新規商材として、感染症対策商材の取扱いを開始いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,117百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）283百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業においては、中古車販売事業者との中古車売買、及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率の高いビジネスを実現しております。なお、売買件数は例年並みでしたが、前年同四半期では販売単価が高額な取引がありましたため、当第2四半期連結累計期間は売上高が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,626百万円（前年同四半期比21.5%減）、セグメント利益（営業利益）13百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業においては、暗号資産交換業者（仮想通貨交換業者）として登録された株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」という）が暗号資産交換所（仮想通貨交換所）の運営を行っており、現物取引のサービスに加え、暗号資産（仮想通貨）関連事業として証拠金取引サービス（レバレッジ取引サービス）を提供しております。

前年同四半期においては、2019年7月11日、BPJが運営する暗号資産交換所において暗号資産の不正流出が発生したため、利用者預かり分の流出暗号資産調達費用、BPJ自己保有分の暗号資産被害額、海外の暗号資産交換所に係る対応費用、不正流出の初期対応や再発防止策等に係る費用が発生したほか、ソフトウェア等の活用状況を精査した結果、固定資産の除却損、固定資産の収益性の低下による減損損失及びBPJが保有する関連会社株式の評価損を計上した結果、前年同四半期において特別損失3,690百万円を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、2020年8月からの新システム稼働に伴い、収益観点よりも顧客の認知と利用促進を優先させたサービス運営を行って参りました。結果的に、顧客の取引量は増加しましたが、収益を伸ばすには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は41百万円（前年同四半期比94.0%減）、セグメント損失（営業損失）727百万円（前年同四半期は営業損失278百万円）となりました。

(旅行関連事業)

旅行関連事業においては、連結子会社である株式会社ジャービス（以下「JARVIS」という）が、主にホテル事業開発、宿泊施設運営等のサービスを展開しております。

前年同四半期は、JARVISが開発に関与した「an/other TOKYO」の引き渡しもあったことから463百万円の売上を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、JARVISが手掛ける東京都神楽坂プロジェクトBECK神楽坂が完成したものの、同建物のサブリースが2020年9月から開始されたこともあり、売上高に寄与することができませんでした。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、今後は用途変更も視野に入れ、収益の安定化を図ってまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は1百万円（前年同四半期比99.6%減）、セグメント損失（営業損失）18百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）6百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、主にマーケティングコンサルティング事業等を行っております。

以上の結果、当セグメントの売上高は31百万円（前年同四半期比42.9%増）、セグメント利益（営業利益）31百万円（前年同四半期比42.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、17,545百万円となり、前連結会計年度末(14,259百万円)に比べ3,286百万円増加となりました。その主な要因は、利用者暗号資産2,459百万円、預託金1,859百万円の増加、現金及び預金1,163百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、12,543百万円となり、前連結会計年度末(10,388百万円)に比べ2,155百万円増加となりました。その主な要因は、預り暗号資産2,459百万円、預り金362百万円の増加、借入暗号資産569百万円、受入保証金162百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、5,002百万円となり、前連結会計年度末(3,870百万円)に比べ、1,131百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金979百万円、資本剰余金979百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金807百万円の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは規制緩和・法律改正をする事業領域に対して積極的に投資・事業開発を進めてきており、現在はエネルギー関連事業、自動車関連事業、金融関連事業及び旅行関連事業を展開しております。これらの事業領域においてはいずれもブロックチェーン技術の活用可能性が高いことから、ブロックチェーン技術を活用し“新しい価値”を創出することで、事業基盤が拡大し、中長期的な企業価値の向上につながるものと認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に関するリスクは、当面の間継続することも想定されます。当社グループとしては、「ポスト・コロナ時代」に向け、新しい価値観に沿ったビジネスモデルの創出・提供、新しい働き方の実現に取り組んでまいります。

現時点では、不測の事態が発生しない限り、エネルギー関連事業及び自動車関連事業については堅調に推移する見込みではありますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化により、当社グループの事業活動及び財政状態に与える影響は現時点では極めて不透明であることから、業績予想の算定は困難な状況であります。

また、当社グループの金融関連事業を構成する暗号資産交換業においては、経済情勢、暗号資産に関わる市場環境や金融市場の動向の影響を受けることから、適正かつ合理的な業績予想の算定は困難であります。

以上のことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、非開示とさせていただきます。

なお、今後、当社グループの連結業績における金融関連事業の寄与割合が一定程度以下になった場合、暗号資産を中心とする金融関連市場の変動要因が相当程度小さくなった場合など、適正かつ合理的な連結業績予想の算定が可能となったと判断できる場合には、速やかに業績予想を開示する方針であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777	1,613
売掛金	944	1,256
商品	341	342
販売用不動産	—	167
仕掛販売用不動産	116	—
利用者暗号資産	7,306	9,766
自己保有暗号資産	432	473
差入保証暗号資産	169	73
預託金	—	1,859
差入保証金	282	133
その他	403	458
貸倒引当金	△35	△46
流動資産合計	12,739	16,097
固定資産		
有形固定資産	74	74
無形固定資産		
ソフトウェア	545	665
ソフトウェア仮勘定	181	29
無形固定資産合計	726	694
投資その他の資産		
投資有価証券	161	182
敷金及び保証金	355	311
固定化債権	86	86
その他	201	184
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	719	678
固定資産合計	1,519	1,448
資産合計	14,259	17,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268	245
未払金	435	443
預り金	1,386	1,749
預り暗号資産	7,306	9,766
受入保証金	276	114
未払法人税等	50	122
借入暗号資産	569	—
関係会社事業損失引当金	11	2
その他	80	99
流動負債合計	10,388	12,543
負債合計	10,388	12,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,085	5,065
資本剰余金	4,107	5,086
利益剰余金	△4,349	△5,157
自己株式	△18	△18
株主資本合計	3,825	4,976
新株予約権	45	25
純資産合計	3,870	5,002
負債純資産合計	14,259	17,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,200	4,818
売上原価	4,942	4,112
売上総利益	1,258	705
販売費及び一般管理費	1,623	1,452
営業損失(△)	△365	△746
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
助成金収入	—	13
還付加算金	2	—
その他	1	1
営業外収益合計	5	15
営業外費用		
支払利息	0	0
新株予約権発行費	3	2
株式交付費	10	14
為替差損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	18	18
経常損失(△)	△378	△748
特別利益		
関係会社株式売却益	84	—
保険金収入	—	61
特別利益合計	84	61
特別損失		
固定資産除却損	267	76
出資金評価損	—	16
関係会社出資金評価損	62	—
暗号資産盗難損失	3,246	—
盗難関連費用	133	—
減損損失	2	—
特別損失合計	3,714	92
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,009	△779
法人税、住民税及び事業税	33	28
法人税等調整額	△9	—
法人税等合計	23	28
四半期純損失(△)	△4,032	△807
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,032	△807

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,032	△807
四半期包括利益	△4,032	△807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,032	△807
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、第10回新株予約権の割当先であるリバイブ投資事業組合が一部を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金250百万円、資本準備金が249百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、特別損失として暗号資産盗難損失を計上したこと等に伴い、親会社株主に帰属する四半期純損失を4,032百万円計上しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が4,032百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が△3,208百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、第13回新株予約権の割当先であるリバイブ投資事業組合が一部を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金979百万円、資本準備金が979百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(暗号資産に係る収益に対する費用の計上方法の変更)

金融関連事業で発生する暗号資産に係る収益に対する費用は、従来より売上原価に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

従来は、金融関連事業で発生するトレーディング収益に係る費用を、暗号資産に係る収益に対する比率が高くなっていたこと、今後も増加する見込みであったことを理由として、連結損益計算書において売上原価として計上しておりましたが、暗号資産市場における価格の変動がトレーディング収益に与える影響が大きくなっており、当該費用の比率が近時では低下していること、暗号資産に関するトレーディングは顧客(利用者)からの注文に応じたカバー取引の性格も有しており、当該費用をトレーディング収益のみの原価として認識・計上するのは不相応となったと判断したことによるものです。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価が514百万円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失その他に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」に表示していた「仮想通貨」は、第1四半期連結会計期間より利用者からの預り分を「利用者暗号資産」、自己保有分を「自己保有暗号資産」及び他の暗号資産取引業者等への証拠金の代用としての差入分を「差入保証暗号資産」として表示することとしました。また、前連結会計年度において「流動資産」に表示していた「預け金」は第1四半期連結会計期間より「差入保証金」として表示することとしました。

前連結会計年度において「流動負債」に表示していた「預り金」のうちレバレッジ取引（証拠金取引）に係る保証金等を第1四半期連結会計期間より「受入保証金」として表示することとしました。また、前連結会計年度において「流動負債」に表示していた「仮想通貨預り金」及び「仮想通貨借入金」は第1四半期連結会計期間より「預り暗号資産」及び「借入暗号資産」として表示することとしました。

これらの表示の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法により「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたこと、及び2020年6月12日付の一般社団法人日本暗号資産取引業協会の「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」の公表に伴い、明瞭性の観点から開示科目の見直しを行ったことによるものです。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「仮想通貨」に計上していた7,908百万円は「利用者暗号資産」7,306百万円、「自己保有暗号資産」432百万円及び「差入保証暗号資産」169百万円として、「預け金」に計上していた282百万円は「差入保証金」282百万円として組み替えております。

また、「流動負債」の「預り金」に計上していた1,663百万円は「預り金」1,386百万円及び「受入保証金」276百万円として、「仮想通貨預り金」に計上していた7,306百万円は「預り暗号資産」7,306百万円として、「仮想通貨借入金」に計上していた569百万円は「借入暗号資産」569百万円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

上記に伴い、前第2四半期連結累計期間において「営業キャッシュ・フロー」に表示していた「仮想通貨の増減額（△は増加）」は、当第2四半期連結累計期間より利用者からの預り分を「利用者暗号資産の増減額（△は増加）」、自己保有分を「自己保有暗号資産の増減額（△は増加）」及び他の暗号資産取引業者等への証拠金の代用としての差入分を「差入保証暗号資産の増減額（△は増加）」として表示することとしました。

前第2四半期連結累計期間において「営業キャッシュ・フロー」に表示していた「預り金の増減額（△は減少）」のうちレバレッジ取引（証拠金取引）の保証金に係るものを当第2四半期連結累計期間より「受入保証金の増減額（△は減少）」として表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間において「営業キャッシュ・フロー」に表示していた「仮想通貨預り金の増減額（△は減少）」及び「仮想通貨借入金の増減額（△は減少）」は当第2四半期連結累計期間より「預り暗号資産の増減額（△は減少）」及び「借入暗号資産の増減額（△は減少）」として表示することとしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「仮想通貨の増減額（△は増加）」に計上していた△2,002百万円は「利用者暗号資産の増減額（△は増加）」△2,101百万円、「自己保有暗号資産の増減額（△は増加）」△54百万円及び「差入保証暗号資産の増減額（△は増加）」153百万円として組み替えております。

また、「営業キャッシュ・フロー」の「預り金の増減額（△は減少）」に計上していた△373百万円は「預り金の増減額（△は減少）」△362百万円及び「その他流動負債の増減額（△は減少）」△10百万円として、「仮想通貨預り金の増減額（△は減少）」に計上していた2,101百万円は「預り暗号資産の増減額（△は減少）」2,101百万円として、「仮想通貨借入金の増減額（△は減少）」に計上していた△61百万円は「借入暗号資産の増減額（△は減少）」△61百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間以上続くとの仮定のもと、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、第3四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(預託金について)

金融関連事業における顧客(利用者)に帰属すべき金銭については、前連結会計年度においては、当時の法令に従い分別管理のうえ預金口座で保管管理していたため、四半期連結貸借対照表上「流動資産」の「現金及び預金」に含まれておりました。

前述の改正資金決済法等の施行に伴い、顧客(利用者)に帰属すべき金銭については、信託会社等への金銭信託が義務付けられることとなったことから、第1四半期連結会計期間より、四半期連結貸借対照表上「流動資産」の「預託金」として計上しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,938	2,072	702	463	21	6,200	—	6,200
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	0	35	—	35	△35	—
計	2,938	2,072	703	499	21	6,235	△35	6,200
セグメント利益又は損失 (△)	219	17	△278	6	21	△13	△352	△365

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△352百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金融関連事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,117	1,626	41	1	31	4,818	—	4,818
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	47	10	—	58	△58	—
計	3,117	1,626	89	12	31	4,877	△58	4,818
セグメント利益又は損失 (△)	283	13	△727	△18	31	△417	△328	△746

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△328百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第13回新株予約権の行使)

当社が発行いたしました第13回新株予約権(※3)につき、2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、以下のとおり行使されております。※2

第13回新株予約権

行使新株予約権個数	16,500個
交付株式数	1,650,000株
行使価格総額	130百万円
未行使新株予約権個数	90,926個
増加する発行済株式数	1,650,000株
資本金増加額 ※1	66百万円
資本準備金増加額 ※1	66百万円

※1 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額がそれぞれ含まれております。

※2 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2020年10月31日現在の発行済株式総数は85,158,400株、資本金は5,131百万円、資本準備金は5,152百万円となっております。

※3 資金の用途は下記のとおりであります。

- a 子会社である株式会社ビットポイントジャパンの自己資本健全化のための財務基盤強化
- b 金融関連事業における取引システムの追加開発・システムインフラの増強
- c 金融関連事業におけるリスク管理及びコンプライアンス態勢の強化
- d 電力売買事業における電力調達資金増強
- e エネルギー関連事業における新規事業開発対応